



4～6 月期業況の低下幅は予想に比べ小幅にとどまる 【特別調査—中小企業のIT（情報技術）活用について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2014 年 4～6 月期の景気の現状と 2014 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 14 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D.I. は 11.7 と、前期比 8.9 ポイントの大幅な水準低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（17.2、前期比 14.4 ポイントの低下見通し）に比べれば、小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 1.6、8.0 と、ともに低下した。販売価格判断 D.I. は 8.9 と大幅に上昇した。人手過不足判断 D.I. は 13.6 と不足感が緩和した。業種別の業況判断 D.I. は 6 業種すべてで低下したが、建設業と不動産業はプラス水準を維持し相対的に堅調だった。地域別には 11 地域すべてで低下した。

2. 14 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 7.7、今期実績比 4.0 ポイントの改善見通しとなっている。業種別には不動産業を除く 5 業種で、地域別には四国を除く 10 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2014 年 1～3 月	2014 年 4～6 月	2014 年 7～9 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,430 企業(回答率 91.1%)

景況

～予想よりは小幅の低下にとどまる～

14年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は 11.7 と、前期比 8.9 ポイントの大幅な低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(17.2、前期比 14.4 ポイントの低下見通し)に比べれば、今回実績は小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断 D.I. が 1.6、同収益判断 D.I. が 8.0 と、それぞれ前期比 7.9 ポイント、同 6.0 ポイント低下した。また、前期比売上額判断 D.I. は 8.2、同収益判断 D.I. は 13.0 と、それぞれ前期比 6.2 ポイント、同 5.6 ポイントの水準低下となった。

販売価格判断 D.I. はプラス 8.9、前期比 5.0 ポイントの大幅上昇で、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が急増した。また、仕入価格判断 D.I. は、プラス 35.6、同 5.9 ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も一段と増加した。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 13.6 (マイナスは人手「不足」超、前期は 16.2) と、4 四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

資金繰り判断 D.I. は 10.8 と、前期比 2.2 ポイントの改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比 0.7 ポイント低下の 21.3% と、5 四半期ぶりの減少となった。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべて水準低下となった。なかでも、建設業、卸売業、小売業は前期比 10 ポイント超の大幅な水準低下となった。ただ、業況判断 D.I. を水準面からみると、建設業と不動産業はプラスを維持しており、相対的に堅調だった。

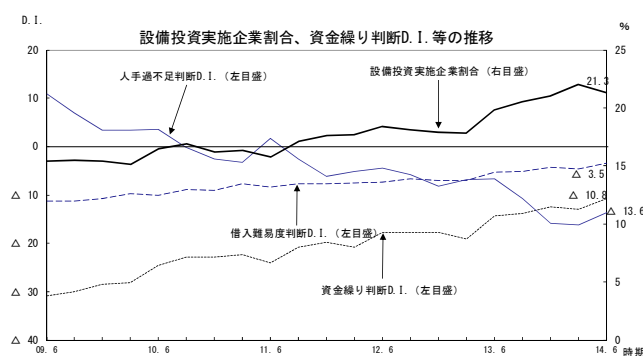
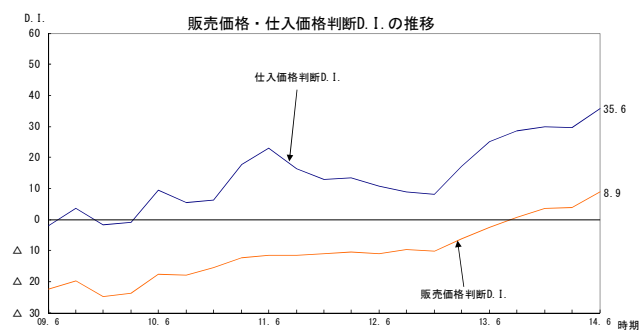
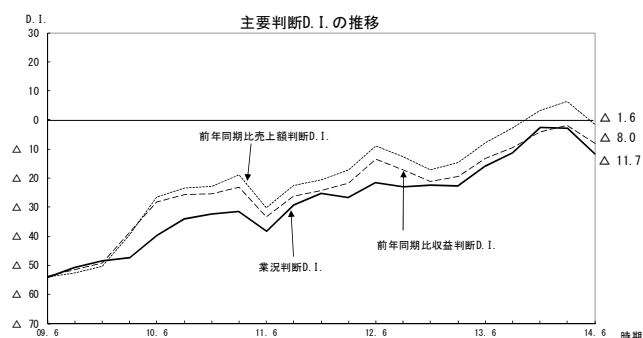
地域別の業況判断 D.I. は、11 地域すべてで低下した。地域別の業況判断 D.I. を水準面からみると、11 地域すべてでマイナスとなり、東北(19.6) 東海(15.5) など、10.0 の水準を下回る地域は前期の 1 地域(首都圏のみ) から 7 地域へ増加した。

来期の見通し

～改善に転じる見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.7 と、今期実績比 4.0 ポイントの改善に転じる見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去 10 年の平均(2.8 ポイントの改善)を上回っている。

業種別の予想業況判断 D.I. は、不動産業を除く 5 業種で改善する見通しとなっている。とりわけ、卸売業は、今期実績比で 10 ポイント近くの大改善見通しとなっている。また、地域別では、四国を除く 10 地域で改善が見込まれている。



製造業

回答企業 4,831 企業 (回答率 91.3%)

景況

～業況は一時的に低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 7.1 ポイント低下の 9.6 となった。ただ、前回調査における今期見通し (15.7) に比べれば小幅な低下にとどまり、一時的な低下といえる。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 6.3 ポイント低下のプラス 3.0、同収益判断 D.I. は、同 3.4 ポイント低下の 3.7 となった。なお、前期比売上額判断 D.I. および同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 1.2 ポイント低下の 3.5、同 1.2 ポイント低下の 9.7 となった。

～人手不足感が若干弱まる～

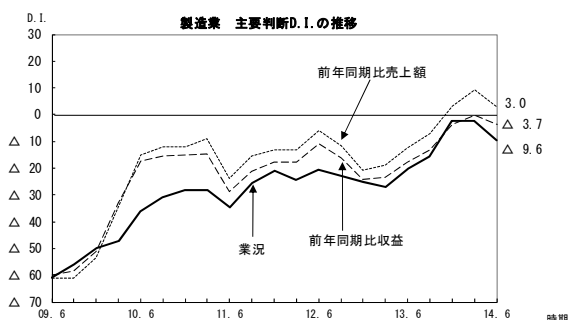
設備投資実施企業割合は、前期比 0.3 ポイント低下の 23.2% となった。

人手過不足判断 D.I. は、 9.9 (前期は 12.2) と、不足感が弱まった。なお、11 年 7～9 月期以降、12 四半期連続でマイナス (人手「不足」超) という状況が続いている。

残業時間判断 D.I. は、プラス 0.7 (前期はプラス 8.5) となり、3 四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料 (仕入) 価格判断 D.I. は、前期比 2.7 ポイント上昇のプラス 36.3 と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は増加した。一方、販売価格判断 D.I. は同 2.9 ポイント上昇のプラス 3.8 となった。

なお、資金繰り判断 D.I. は、前期比 2.7 ポイント改善の 10.8 となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 15 業種で低下～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、15 業種で低下した。

素材型業種は、繊維とゴムが改善となったものの、他の 5 業種では低下となった。

部品加工型業種は、プラスチックを除き、前期比 8.0 ポイント以上の低下となった。

建設関連型業種は、窯業・土石で改善したものの、それ以外の 3 業種は低下した。なかでも、木材・木製品と家具・装備品は前期比 20 ポイント以上の大幅低下となった。

機械器具型業種は、精密機械を除き 3 業種で低下した。とりわけ電気機械と輸送用機器は、前期比 10 ポイント以上の大幅低下となった。

消費財型業種では、衣服その他と食料品で改善したものの、とりわけ玩具・スポーツでは前期比 24.3 ポイントの大幅低下となった。

業種別業況判断D.I.の推移

業種	D.I. の推移				
	△40	△30	△20	△10	0
素材型	繊維				●
	化学				●
	皮製品	●			
	ゴム			●	
	鉄鋼				●
	非鉄金属			●	
部品加工型	紙・パルプ	●			
	プラスチック			○	
	金属製品			●	
建設関連型	金属プレス・メッキ			●	
	窯業・土石			●	
	建設建築用金属			●	
	木材・木製品			●	
機械器具型	家具・装備品			●	
	一般機械			●	
	電気機械			●	
	輸送用機器			●	
消費財型	精密機械			●	
	衣服その他			○	
	食料品			○	
	玩具・スポーツ			●	
出版・印刷			●		
全業種平均			●		

● 前期 (2014年 1～3 月期) ○ 今期 (2014年 4～6 月期)

属性・規模別の状況

～すべての階層で低下～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型で

プラス水準を維持したものの、すべての形態で低下した。

外需主力型の業況判断 D.I. は 2.5 と、前期に引き続き低下となった。また、内需主力型は 9.6 と、同 6.7 ポイント低下し、こちらも前期に引き続き低下となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で低下した。とりわけ、50～99 人の階層は前期比 15.9 ポイントの大幅低下となった。

地域別の状況

～全 11 地域でマイナス水準～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で低下した。とりわけ九州北部では、前期比 21.3 ポイントと大幅に低下した。

水準面では、11 地域すべてでマイナス水準となっており、とりわけ東北は 27.6 と最も低い。これに、四国の 12.9、首都圏の 11.3 が続く。

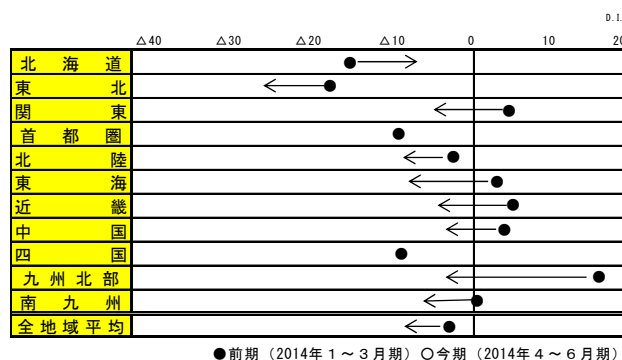
来期の見通し

～来期は改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 6.4 と、今期実績比 3.2 ポイントの改善に転じると見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、繊維、衣服その他、家具・装備品、化学、ゴムなどを除く 16 業種で今期実績比改善の見通しとなっており、多くの業種で改善が見込まれている。

地域別には、四国、九州北部、南九州を除く 8 地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,906 企業 (回答率 86.9%)

景況

～業況は大幅な低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 11.2 ポイント低下の 17.7 と、大幅な低下となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 2.2、同収益判断 D.I. は 8.7 と、それぞれ前期比 7.6 ポイント、同 4.8 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

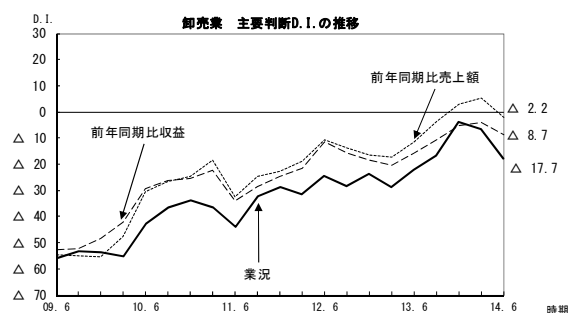
～業種・地域別の業況も低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、13 業種で低下した一方、衣服、農・水・畜産物の 2 業種で改善した。地域別には、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で低下した。なかでも、近畿と中国で 20 ポイントを超える大幅な低下となった。

来期の見通し

～多くの業種・地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.8 と、今期実績比 8.9 ポイントの大幅改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち 12 業種で改善を見込んでおり、特に医薬・化粧品では 27.2 ポイントの大幅な改善見通しとなっている。地域別にみても、四国で横ばい、その他 10 地域で改善を見込んでいる。なかでも北海道は唯一プラス水準を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,530 企業 (回答率 92.6%)

景況

～業況の低下幅は前期予想より小幅～

今期の業況判断 D.I. は 32.5 と、前期比 10.6 ポイントの大幅低下となったものの、前期予想よりは小幅の低下にとどまった。業況判断の低下は 4 四半期ぶりである。前年同期比売上額判断 D.I. は 21.3、同収益判断 D.I. は 27.3 と、それぞれ前期比 9.8 ポイント、同 9.2 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

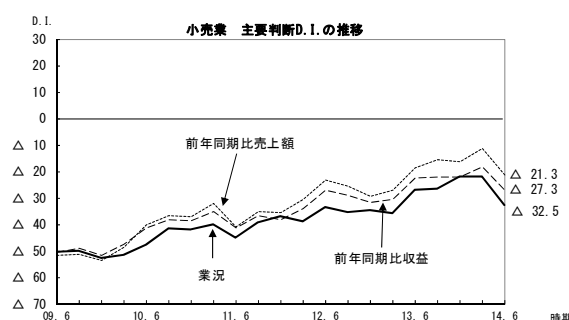
～首都圏は改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、飲食店を除いた全ての業種で低下した。前期にプラスの水準に転換していた自動車、家具、木建材の 3 業種においても前期比 10 ポイント超の低下となっている。地域別には、全 11 地域中 10 地域で低下した一方、首都圏は唯一改善した。

来期の見通し

～多くの業種・地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 26.4 と、今期実績比 6.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、燃料、玩具、書籍・文具を除く 10 業種で改善見通しとなっており、なかでも今期低下の著しかった家具、自動車では今期実績比 15 ポイント前後の改善を見込む。地域別にみても、全 11 地域中 10 地域で改善の見通しである。



サービス業

回答企業 1,911 企業 (回答率 94.7%)

景況

～業況は 2 四半期連続の低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.9 ポイント低下の 14.2 と、2 四半期連続の低下となった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 2.0 ポイント低下し 6.6 となり、同収益判断 D.I. についても前期比 4.2 ポイント低下し 11.9 となった。

業種・地域別の状況

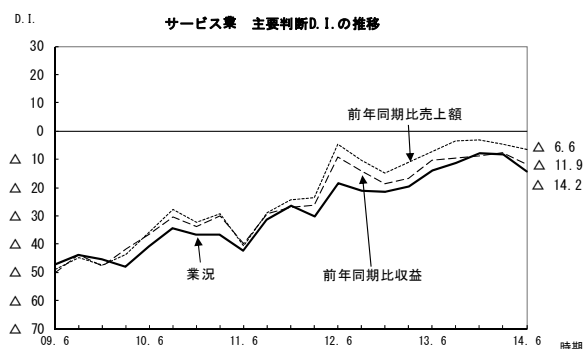
～業種別の業況はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、自動車整備、情報・調査・広告など 4 業種で低下した一方、旅館・ホテル、娯楽など 4 業種で改善した。地域別では、全 11 地域で低下し、特に北陸では 20 ポイント超の低下となった。

来期の見通し

～多くの業種・地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 10.7 と、今期実績比 3.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中 6 業種が改善を見込んでおり、地域別にみても、全 11 地域中、東北、中国、四国を除く 8 地域で改善の見通しである。



建設業

回答企業 2,173 企業 (回答率 91.4%)

景況

～業況は低下するも前期より高水準～

今期の業況判断 D.I. はプラス 8.2 と、前期比 12.5 ポイントの大幅低下となったものの、前期予想よりは小幅の低下にとどまった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 12.9 ポイント低下のプラス 15.0、同収益判断 D.I. も前期比 7.5 ポイント低下のプラス 6.4 と、業況ともどもプラスを維持した。

請負先・地域別の状況

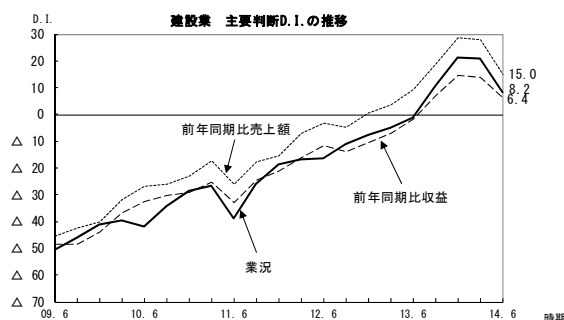
～北海道は改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、官公庁、大企業、中小企業、個人のすべてで低下した。中小企業を除き低下は 2 四半期連続となった。地域別では 10 地域で低下したものの、北海道では改善に転じた。関東と東海を除く 9 地域は依然、プラス水準を維持している。

来期の見通し

～北海道など 6 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は今期実績比 2.5 ポイント改善のプラス 10.7 を見込む。請負先別では、全 4 先で改善する見通しである。地域別には、10 ポイント超の改善を見込む北海道と関東をはじめ、首都圏、東海など 6 地域で改善する見通しである。



不動産業

回答企業 1,079 企業 (回答率 87.8%)

景況

～業況の低下幅は前期予想を下回る～

今期の業況判断 D.I. はプラス 2.3 と、前期比 7.5 ポイントの低下となったものの、前期予想よりは小幅の低下にとどまった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 12.7 ポイント低下の 0.0 となった。同収益判断 D.I. は前期比 11.9 ポイント低下のマイナス 2.5 と、5 四半期ぶりにマイナス水準となった。

業種・地域別の状況

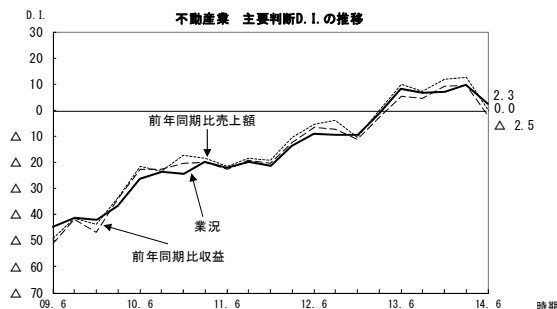
～東北、関東、北陸で改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、全 5 業種中貸事務所、建売など 4 業種で低下したものの、貸家は改善した。地域別では、全 11 地域中 8 地域で低下したものの、東北、関東、北陸では改善した。特に、東北と関東は 10 ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～6 四半期ぶりにマイナス水準の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 3.1 ポイント低下のマイナス 0.8 を見込む。業種別では、全 5 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中 8 地域で低下するが、四国で横ばい、北海道と九州北部では改善する見通しである。



特別調査【中小企業のIT（情報技術）活用について】

24%がいまだにXPを使用中

Windows XPの使用状況（調査時点：6月上旬）については、「まだ使用している」が23.9%、「使用していない」が65.1%となった。また、「わからない」が11.0%となり、「まだ使用している」とあわせると3割以上の企業で不安が残る結果となった。とりわけ、従業員1～4人の企業の17.0%、5～9人の企業の12.6%が「わからない」と回答していることから、そもそも自社所有のパソコンの状況を把握していない小規模企業も多いことがうかがえる。

「まだ使用している」の内訳は、「業務繁忙のため（買換え予定）（14.6%）」が回答の過半数を占めており、いずれは買い換える予定がありながらも、調査時点では対応できない企業が多いことがうかがえる。以下、「インターネットに接続しないため買換え不要」が2.9%、「システムや周辺機器がXPしか対応できない」が2.7%、「資金不足」が2.2%と続いた。

7割以上がインターネットを活用

事業上でのインターネットの活用については、「活用している」が71.8%、「活用していない」が28.2%となった。

「活用している」の内訳をみると、「販売・受注・見積もり受託等（43.6%）」が最も高く、以下、「インターネットバンキングによる資金決済（33.4%）」、「自社HPによる宣伝広告（25.4%）」が続いた。

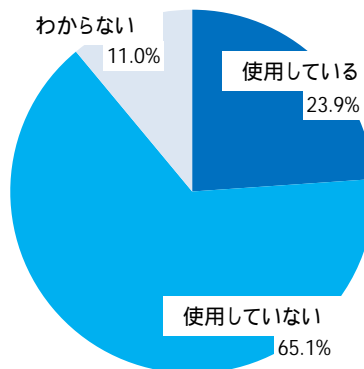
業種別にみると、活用割合が最も高かった不動産業（80.8%）では、「自社HPによる宣伝広告（46.3%）」、「市場調査・マーケティング（25.0%）」などが全業種と比較して割合が高かった。

SNS利用率は1割

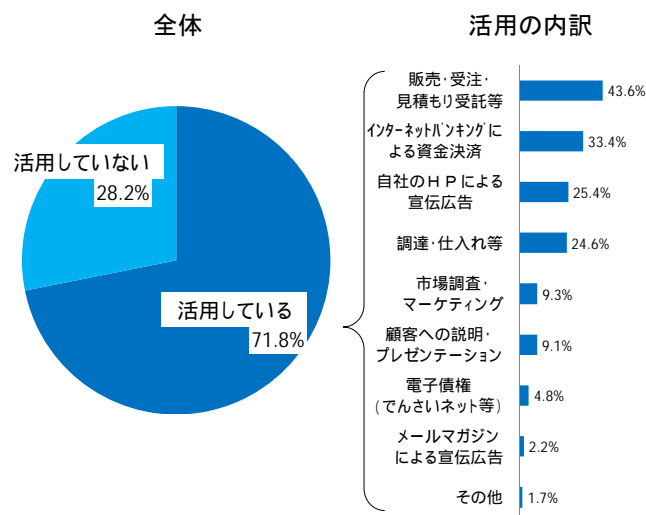
ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の事業上の情報収集・発信への利用状況については、「利用している」が10.7%、「利用していない」が89.3%となった。

最も利用しているSNSについては、「Facebook（フェイスブック）」が7.9%と、利用企業のうちの7割以上を占めた。一方、SNSを利用していない企業に今後の方針を尋ねたところ、「今後も利用しない」が43.5%と最も高かった。

（図表1）Windows XPの使用状況

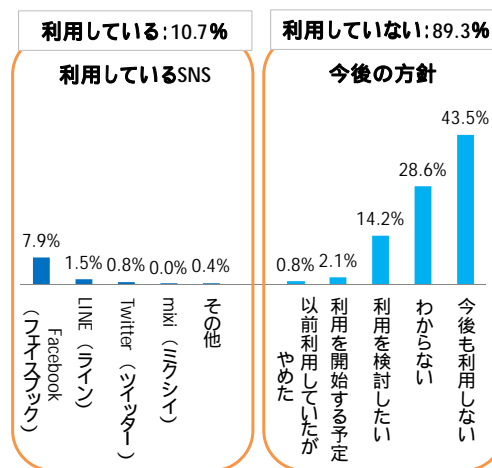


（図表2）事業上でのインターネットの活用状況



（備考）利用頻度の高いものを最大3つまで複数回答可

（図表3）SNSの情報収集・発信への利用状況



（備考）利用頻度の最も高いものを1つ回答

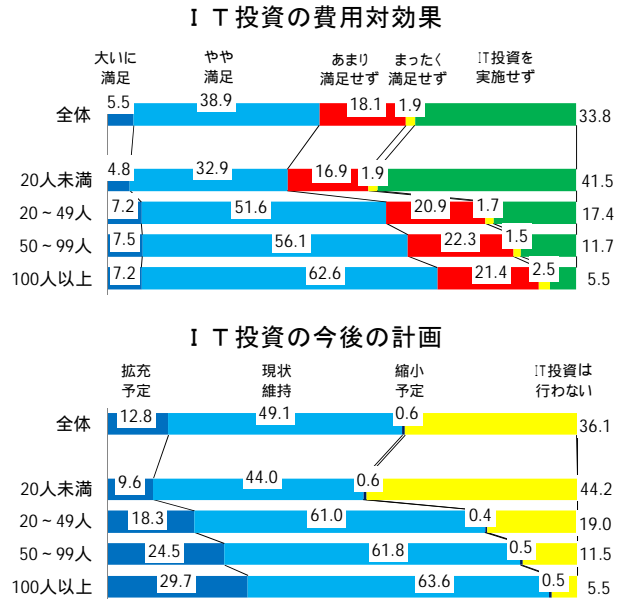
IT投資には概ね満足、今後は拡充も

IT投資の費用対効果については、「大いに満足している(5.5%)」、「やや満足している(38.9%)」と、満足している企業が合計で4割以上を占めた。対して、不満を感じている企業は、「あまり満足していない(18.1%)」、「まったく満足していない(1.9%)」の合計で2割と、満足を感じる企業の約半分にとどまった。なお、33.8%がIT投資を実施していないと回答した。

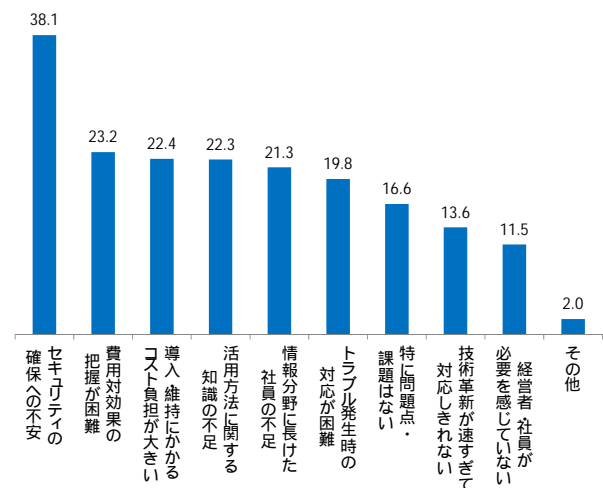
従業員規模別にみると、規模が大きいほど、IT投資に満足を感じている割合が高かった。また、規模が小さいほど、IT投資を実施していない割合が高かった。

IT投資の今後の計画については、「拡充予定(12.8%)」が「縮小予定(0.6%)」を上回った。また、規模が大きいほど「拡充予定」の回答割合が高く、IT投資に積極的であることがうかがえる。対して、規模が小さいほど、「IT投資は行わない」との回答割合が高かった。

(図表4) IT投資の費用対効果と今後の計画



(図表5) IT(情報技術)化を進める際の問題点・課題



(備考) 最大3つまで複数回答可

IT化の課題はセキュリティ

IT(情報技術)化を進めるにあたっての問題点や課題については、「セキュリティ確保への不安」が38.1%と最も高く、以下、「費用対効果の把握が困難(23.2%)」、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい(22.4%)」と続いた。また、「セキュリティ確保への不安」、「費用対効果の把握が困難」、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」といった回答は、従業員規模が大きいほど割合が高くなっている。

今般の調査結果を踏まえると、規模が大きいほどIT投資に積極的である一方で、多くの問題点に悩まされていることがうかがえよう。

調査員のコメントから

携帯機器関連の受注に加え、太陽光発電用パワーコンディショナーの受注が増加している。(通信用電源製造 埼玉県)
 中小企業にはアベノミクス効果による受注増加等は期待できない。(水道用配管製造 新潟県、グラスビーズ製造 広島県)
 昨今の和食ブームに乗り、米国をはじめ海外への販路拡大に注力している。(鯉節削り節製造 静岡県)
 県外での観光物産展に参加したり、同業者間での交流を深めるなど情報収集に注力している。(健康飲料品販売 沖縄県)

外国人観光客の客足が好調である。(旅館業 北海道、宿泊業 山梨県、旅館業 大分県)
 当面は良好な業況を見込めるが、大きな課題は、従業員の高齢化による人手不足の解消である。(土木工事業 和歌山県)
 市街地の不動産売買の動きは活発化し始めており、不動産情報の量が増えている。(不動産業 静岡県)
 消費税率の引上げ後、不動産売買の動きは鈍っており、不動産在庫の減少が課題となっている。(建売販売 大阪府)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2014年6月2日～6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取による感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。